

平成 27 年度藤沢市 NPO 法人活動実態調査 結果

1 調査概要

(1) 調査の趣旨

藤沢市内に事務所を有する NPO 法人の活動における実態や課題等を把握し、今後の施策の参考とするため、調査を実施した。

(2) 調査名 平成 27 年度藤沢市 NPO 法人実態調査

(3) 実施期間 2016 年（平成 28 年）2 月 9 日～2 月 29 日

(4) 調査対象 2015 年（平成 27 年）12 月末時点で本市に事務所を有する NPO 法人

藤沢市内にのみ事務所を有する NPO 法人	192 法人
藤沢市内に主たる事務所を有する NPO 法人	10 法人
藤沢市内に従たる事務所を有する NPO 法人	11 法人
合計	213 法人

(5) 実施主体 藤沢市 市民自治部 市民自治推進課

(6) 調査内容 活動実態調査、協働事業（活動）実態調査

(7) 調査方法 上記の調査対象法人に、調査票を郵送した。また、ホームページ上に調査票を掲載。提出方法は、返信用封筒に封入して返送、来庁時に直接提出及び電子メールに添付のいずれか。

(8) 回収率 回答数 70 法人 回収率 32.9%

藤沢市内にのみ事務所を有する NPO 法人	68 法人 (35.4%)
藤沢市内に主たる事務所を有する NPO 法人	1 法人 (10.0%)
藤沢市内に従たる事務所を有する NPO 法人	1 法人 (9.1%)

(9) 調査の項目

- ・法人の設立、活動
- ・メンバー・組織
- ・活動場所
- ・収支・財源
- ・寄附
- ・情報の受発信
- ・年次報告等の書類提出
- ・他団体との連携・協働
- ・藤沢市との連携・協働

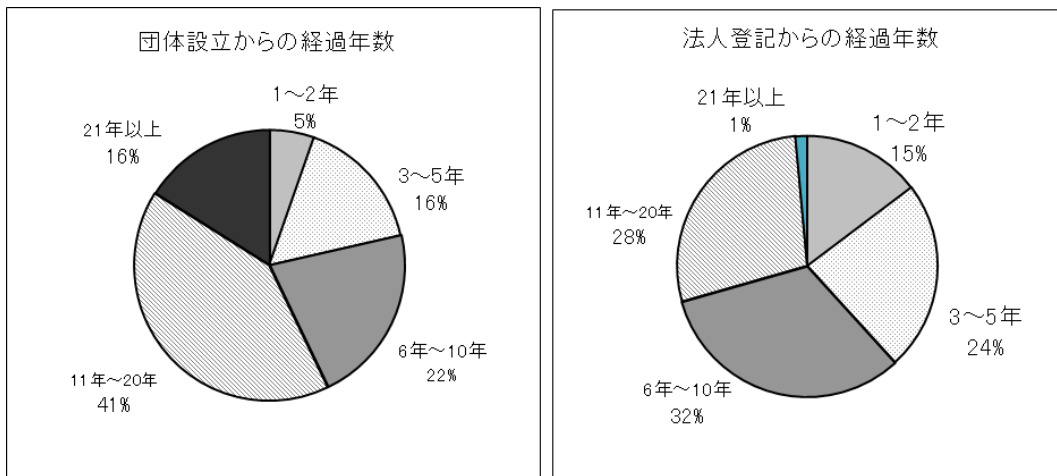
2 調査結果

属性

団体の設立及び法人としての登記時期

団体設立から11年以上経過している法人が全体の半数以上を占めており、活動が継続されていることがわかる。

また、1996年（平成8年）に特定非営利活動促進法が施行されてから調査時点で約20年が経過しているが、本市のNPO法人の数は毎年増加しており、年数が経過している法人が増えてきている。

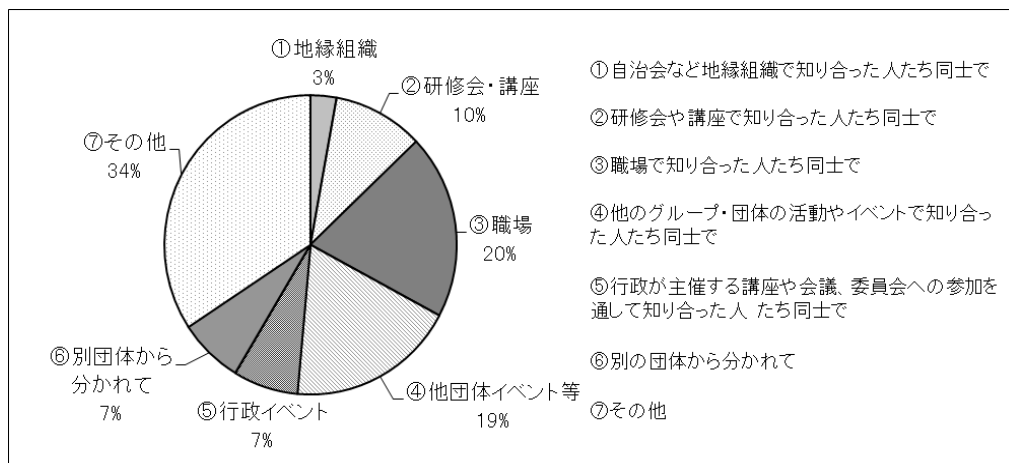


(1) 団体の設立について

問1 貴法人が設立したきっかけについて(一つだけ選択可)

法人設立のきっかけとしては、「職場で知り合った人たち同士で」という回答が20%と最も多く、次いで「他のグループ・団体の活動やイベントで知り合った人たち同士で」が19%、「研修会や講座で知り合った人たち同士で」が10%となっている。

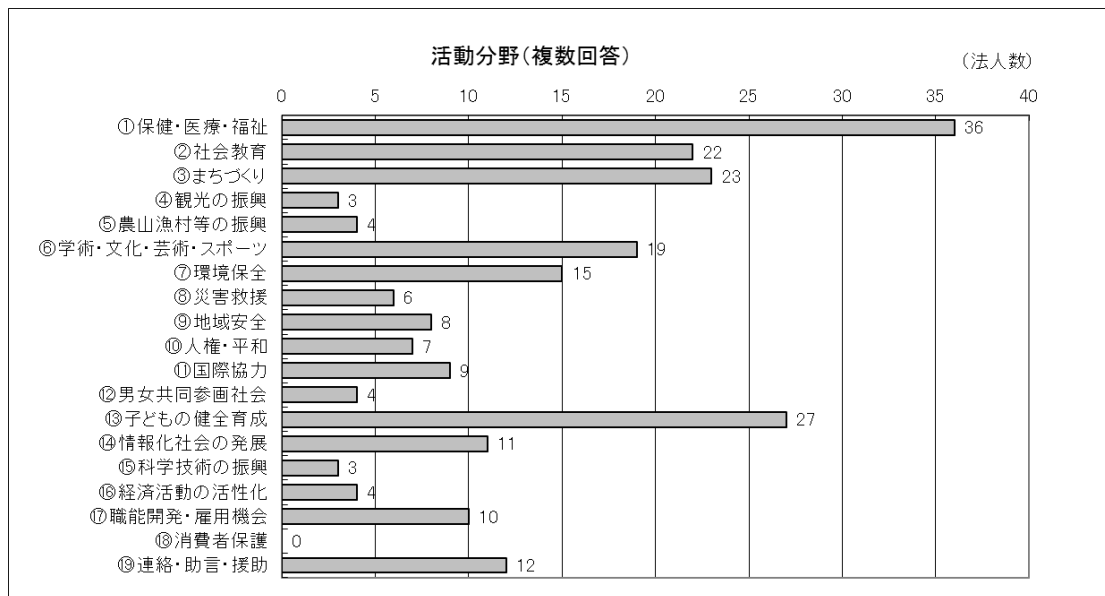
このことから、身近な仲間や目的を共有するもの同士で法人設立していることが伺える。



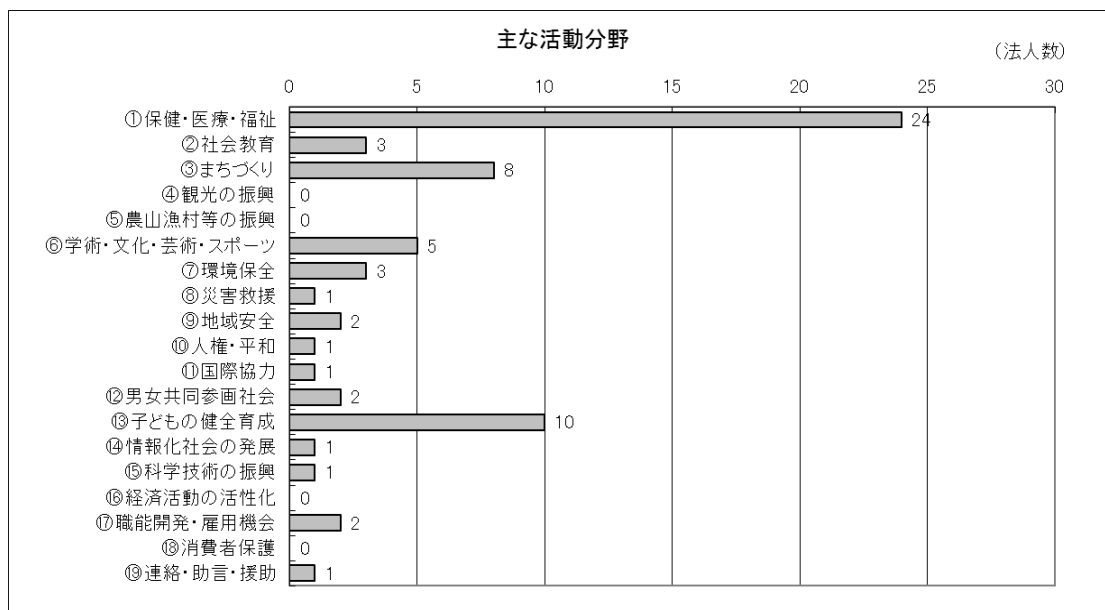
(2) 活動について

問 2-1 法人の特定非営利活動の分野（定款第 4 条に記載されている活動の分野）について（いくつでも選択可）

活動分野別に見ると、法人数が多い分野は、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 36 法人、「子どもの健全育成を図る活動」が 27 法人、「まちづくりの推進を図る活動」が 23 法人、「社会教育の推進を図る活動」をするのが 22 法人、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が 19 法人であった。



また、主な活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 24 法人と最も多く、「子どもの健全育成を図る活動」が 10 件となっている。



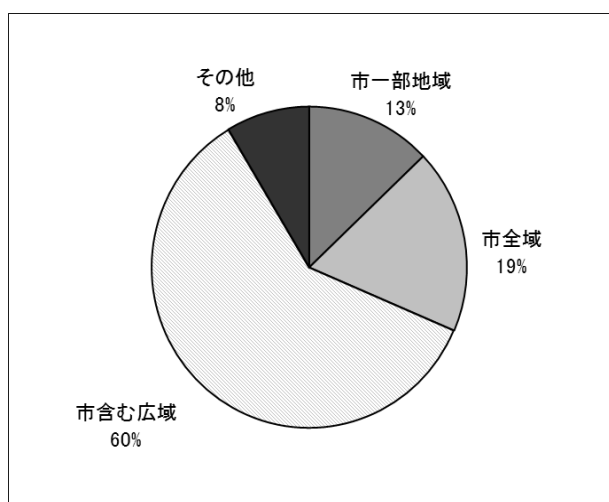
問 2-2 問 2-1 で選択した活動分野に対する課題について（自由記入）

活動分野に対する課題としては、52 法人が回答をしたが、「会員・人材不足」、「資金不足」、「活動環境の整備」が9 法人と同数であり、会員・人材・資金の不足により、法人が活動する場の整備も難しいことがうかがえる。

課題	法人数
会員・人材不足	9
高齢化	1
資金不足	9
世間の関心の低さ	3
世間の偏見	2
広報力	1
市民の協力が得られない	4
行政との関係	4
団体の士気	1
活動環境の整備	9
活動の限界	1
その他	8

問 2-3 貴法人の主な活動対象地域について（一つだけ選択可）

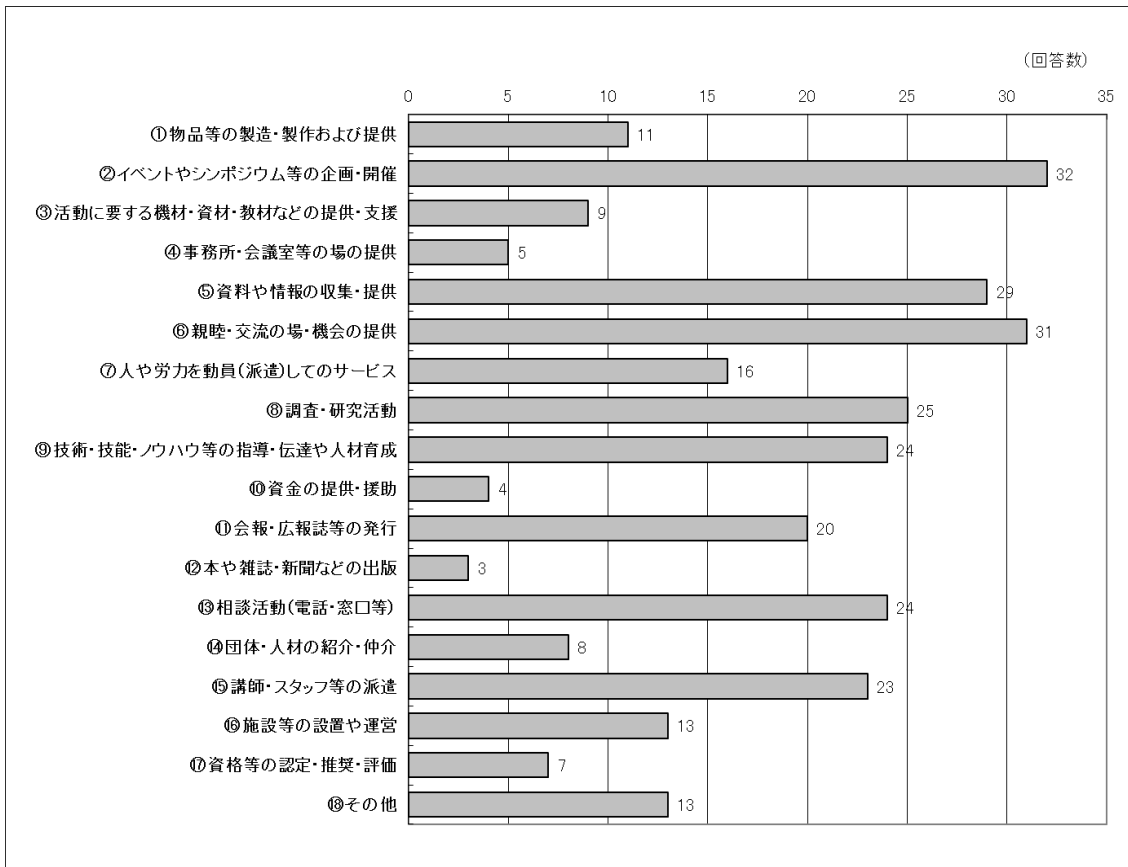
「市全域」「市内の一部地域」で活動するとの回答は 32%であったのに対し、「本市を含む広域」で活動するとの回答は 60%であり、本市のみならず、広域的に活動している団体が多いことがうかがえる。また、その他としては、海外に向けた活動をしているとの回答もあった。



問 2-4 継続的に行っている活動について（いくつでも選択可）

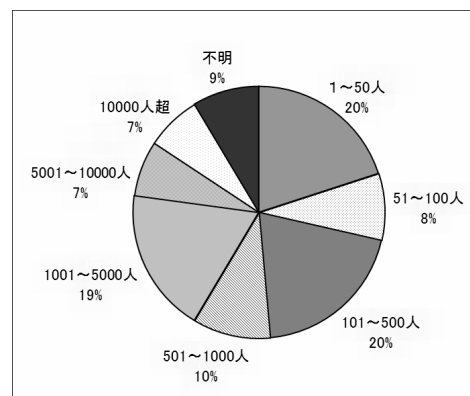
継続的に行う活動としては、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が 32 件、「親睦・交流の場及び機会の提供」が 31 件と、集客企画の開催をしている回答が最も多かった。

また、「資料や情報の収集・提供」が 29 件、「調査・研究活動」が 25 件となっており、専門的な活動をしている法人も多いと思われる。



問 2-5 問 2-4 で選択した活動について、サービス受益者となる一般市民の数（延べ人数）について

法人の規模や活動内容にも影響されると思われるが、1000 人を超えるサービス受益者がいるとの回答が全体の 3 割を超えており、市民サービスの提供者として市民へ浸透が図られてきたことが伺える。



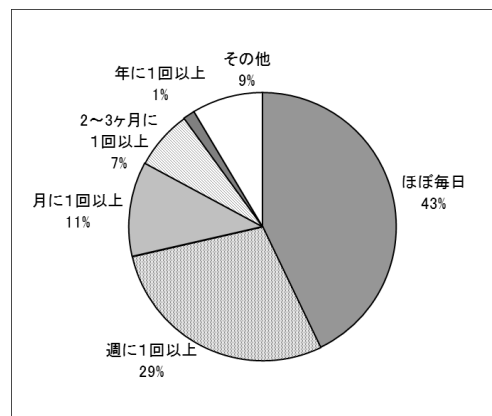
問 2-6 貴法人の活動において提供するサービスのうち、得意な順について（5位まで）

「専門技術の提供」「専門知識の提供・人材育成・講師等派遣」を得意とする回答が多く、問 2-3 の回答結果と合わせると、専門性の高い活動を行っている法人が多いと思われる。

	1位	2位	3位	4位	5位
①専門技術・専門知識の提供	36	5	6	－	6
②物品等の製造・製作、提供	4	3	－	11	1
③人材育成、講師等派遣	5	14	6	5	1
④ボランティア等、人員の派遣	4	2	7	5	6
⑤団体間ネットワーク	－	7	3	5	3
⑥イベント企画、運営	7	12	11	8	5
⑦情報収集・調査分析	3	6	12	3	3
⑧情報発信機能	3	8	4	7	10
⑨コミュニティスペースの提供	4	4	6	－	6

問 2-7 活動の頻度について（一つだけ選択可）

「ほぼ毎日」活動しているとの回答が 43%、「週に1回以上」との回答が 29%と、活動頻度が高い法人が多く、活発に市民活動が行われていることが伺える。

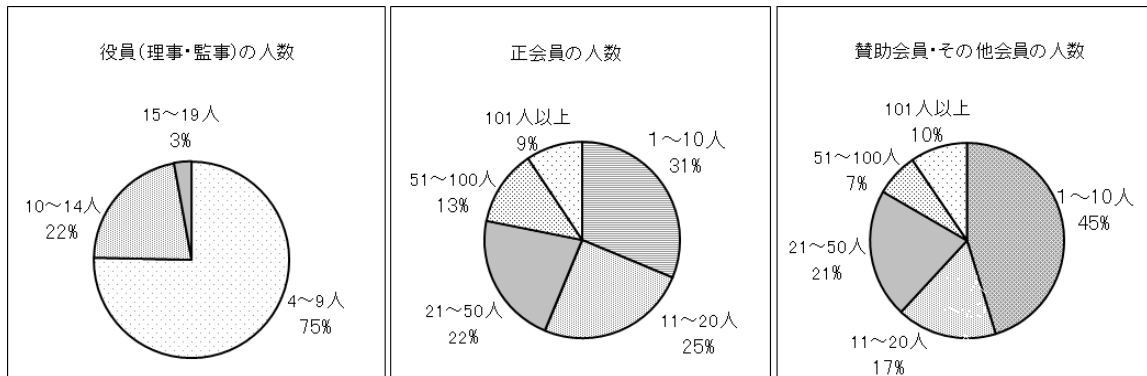


(3) メンバー・組織について

問 3-1 構成員の人数について

特定非営利活動促進法に定められている役員の人件要件は4人以上（理事3人以上、監事1人以上）となっているが、本調査では役員数が「4人～9人」という回答が75%という結果となった。

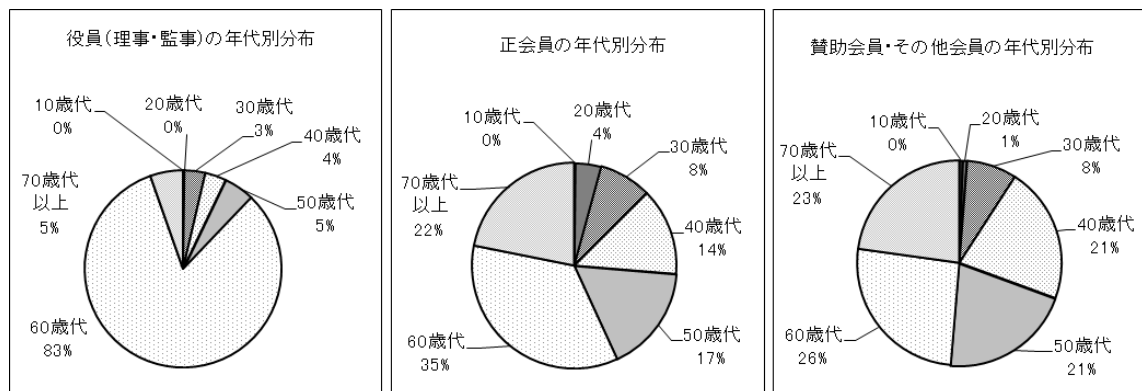
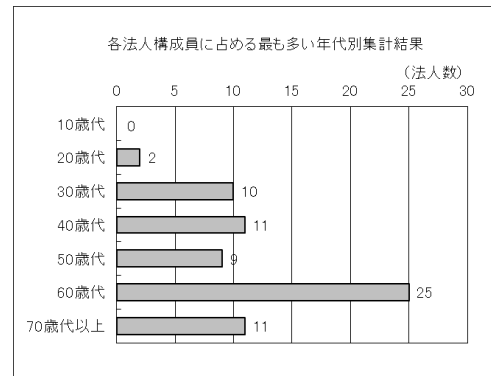
また、正会員数については、10人以下が3割を超え、問 2-2 の活動分野における課題について、会員・人材不足と答えている法人が多いことの裏付けとなっている。



問 3-2 貴法人の構成員の年齢別人数について（賛助会員・その他会員については、わかる範囲で）

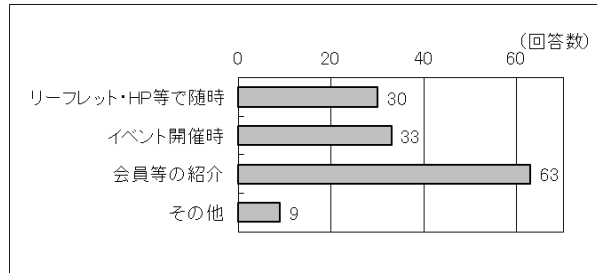
各法人別に構成員に占める最も多い年代を抽出して集計した結果では、60歳代が最も多いとの回答が24法人、続いて50歳代が最も多いとの回答が15法人であった。

それぞれの内訳としては、理事・監事については、60代以上が90%近く、また正会員については、60%近くとなっており、若手の担い手が不足していることが伺える。



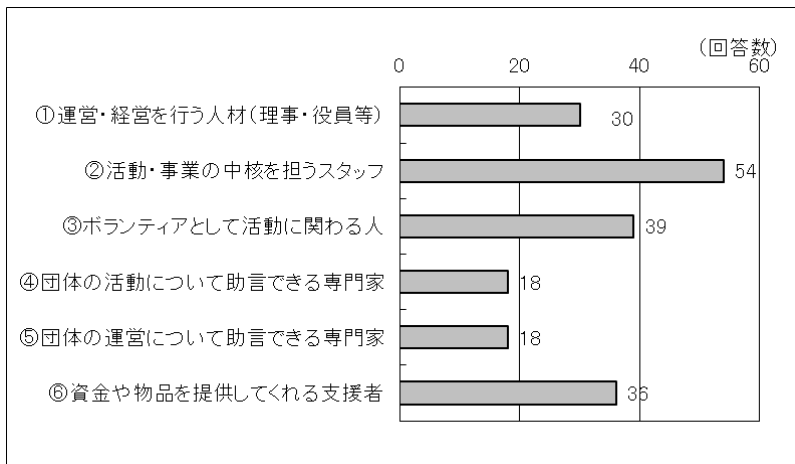
問 3-3 構成員の募集について (いくつでも選択可)

構成員・メンバーの募集に関しては、「会員等の紹介による」との回答が 63 件と最も多く、身近なつながりをきっかけに募集していることが見受けられる。



問 3-4 必要としている人材について (いくつでも選択可)

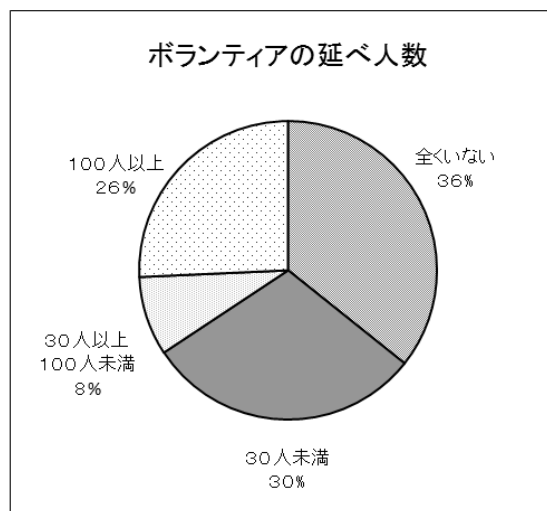
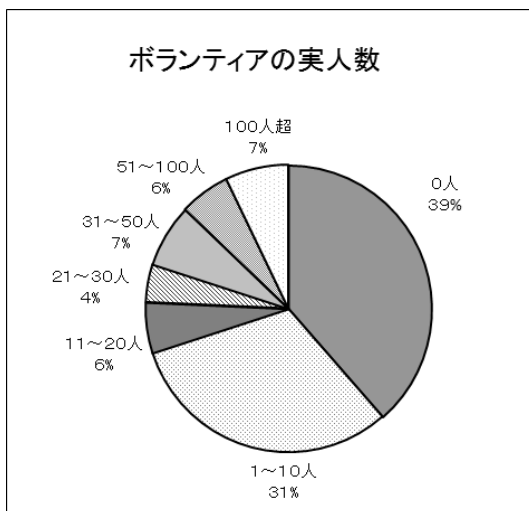
人材として必要としているのは「活動・事業の中核を担うスタッフ」という回答が 54 件、「ボランティアとして活動に関わる人」が 39 件と、人材が不足しているためか、活動・事業の担い手を必要とする法人が多かった。



問 3-5 前事業年度のボランティアの人数について (一つだけ選択可)

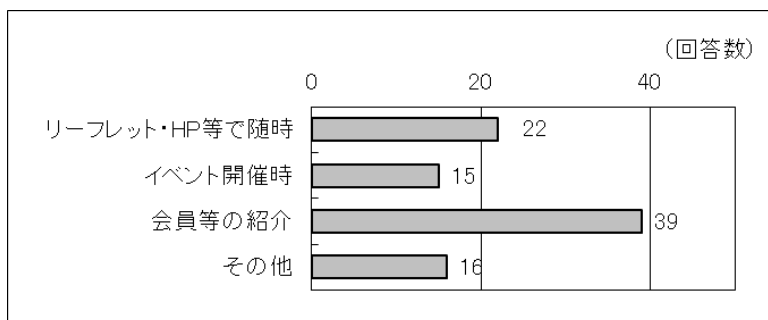
<実人数・延べ人数>

ボランティアの実人数については 10 人以下が 70%であり、また延べ人数でも 30 人未満が 66%とあまりボランティアの参加がないことが伺える。



問 3-6 ボランティアの募集について（一つだけ選択可）

ボランティアの募集については、「会員等の紹介による」ものが 39 件と多く、問 3-3 と同様、身近なつながりをきっかけに募集していることが見受けられる。

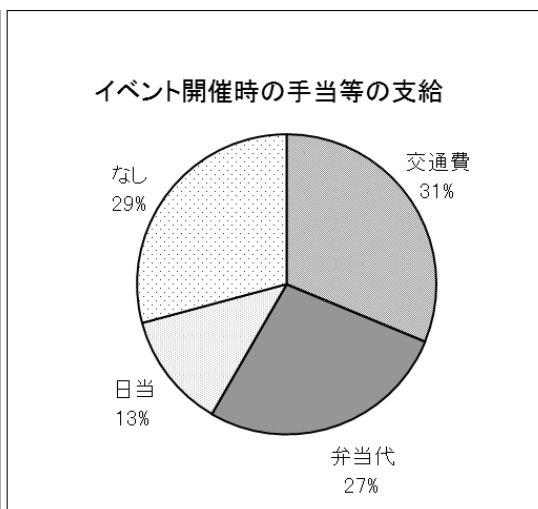
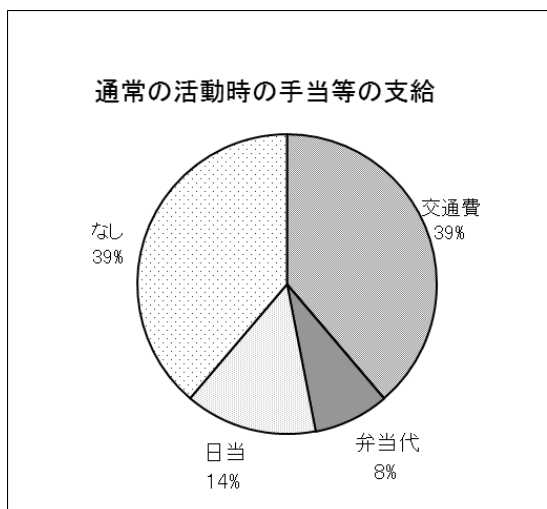
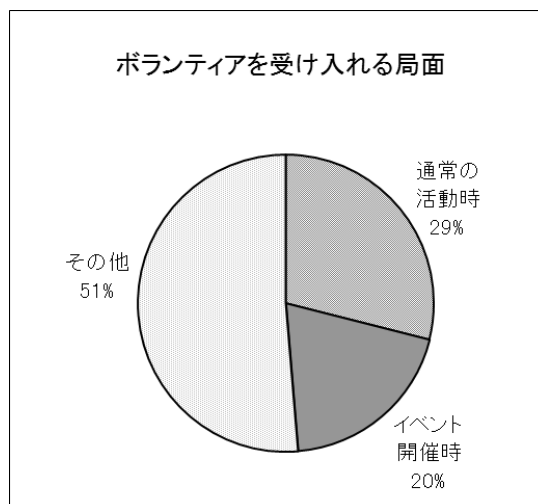


問 3-7 ボランティアを受け入れる局面について（いくつでも選択可）

問 3-8 ボランティアの手当等支給について（いくつでも選択可）

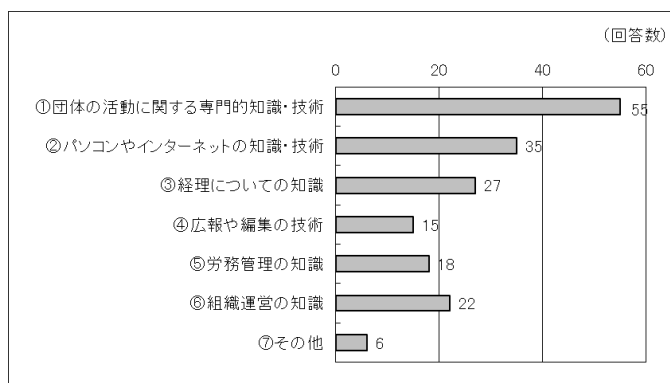
ボランティアを受け入れる局面としては、通常およびイベント開催時という回答と、その他の回答が半々くらいであった。その他の主なものとしては、ボランティアを募集していないが最も多く、会員のみで活動を行っている法人が多いと推察される。

また、手当については、交通費の支給が主であるが、支給していない法人も3から4割みられる。



問 3-9 活動や運営上、必要な専門的知識・技術について（いくつでも選択可）

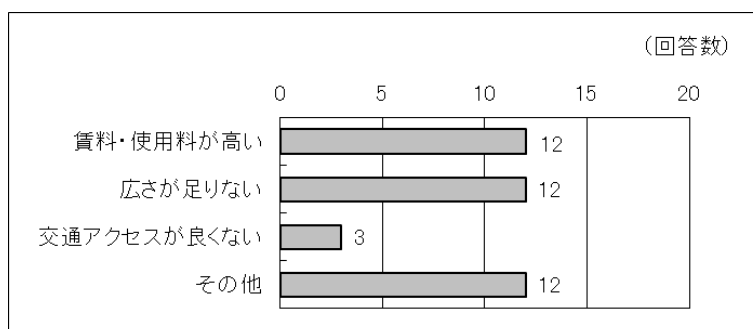
法人が求めている専門的知識・技術については、「法人の活動に関する専門的知識・技術」が 55 件と最も多く、続いて「パソコンやインターネットの知識・技術」が 35 件、「経理についての知識」が 27 件であり、専門的な知識を求めている法人が多かった。



（４）活動場所について

問 4-1 事務所で困っていることについて（いくつでも選択可）

専有事務所や専用スペースに関する問題としては、「賃料・使用料が高い」と「広さが足りない」との回答がそれぞれ 12 件となっており資金面での問題が大きいと思われる。

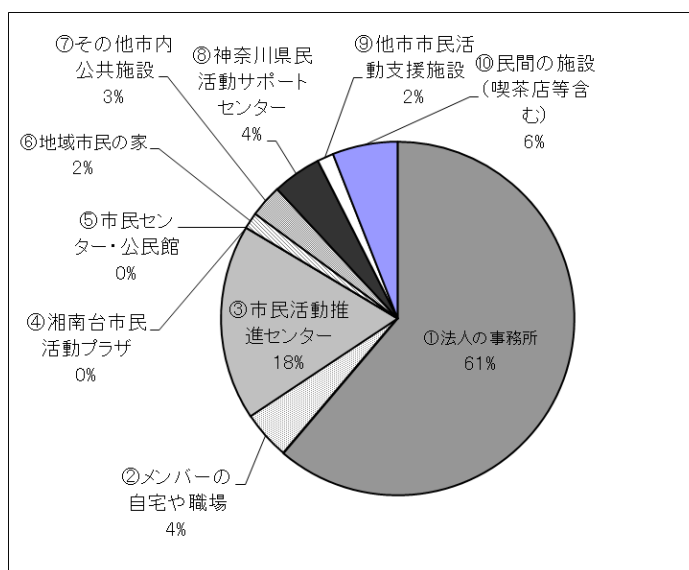


問 4-2 活動や打ち合わせに一番多く利用する場所について（一つだけ選択可）

活動や打ち合わせに一番多く利用する場所としては、「法人の事務所」が 61%と、問 4-1 で課題はあるものの多かった。

一方で、市内の公共施設としては、市民活動推進センターの 18%を筆頭に、全体で 23%であった。

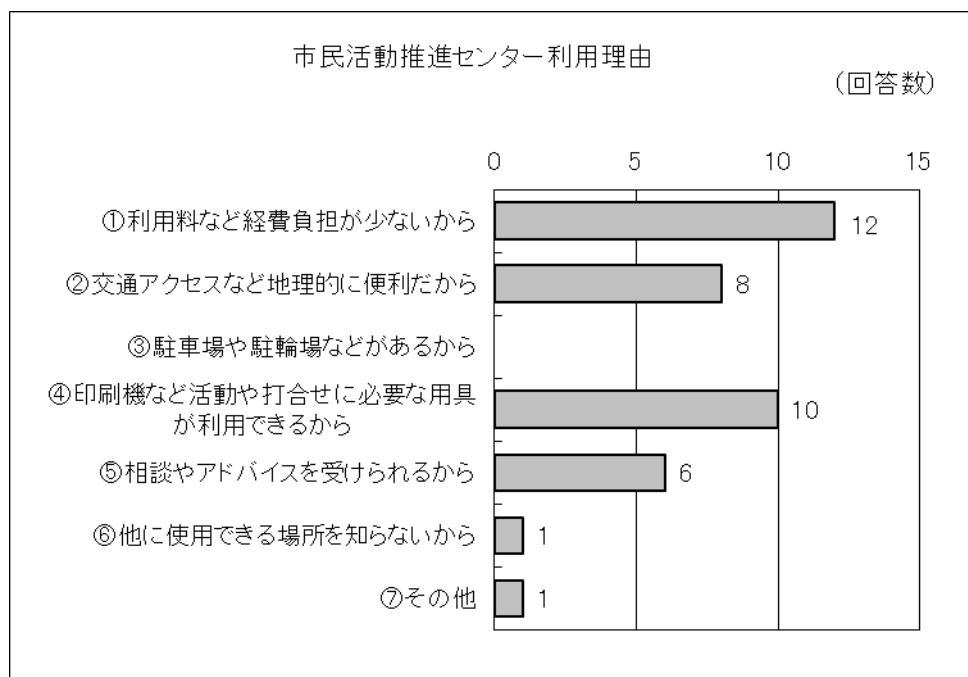
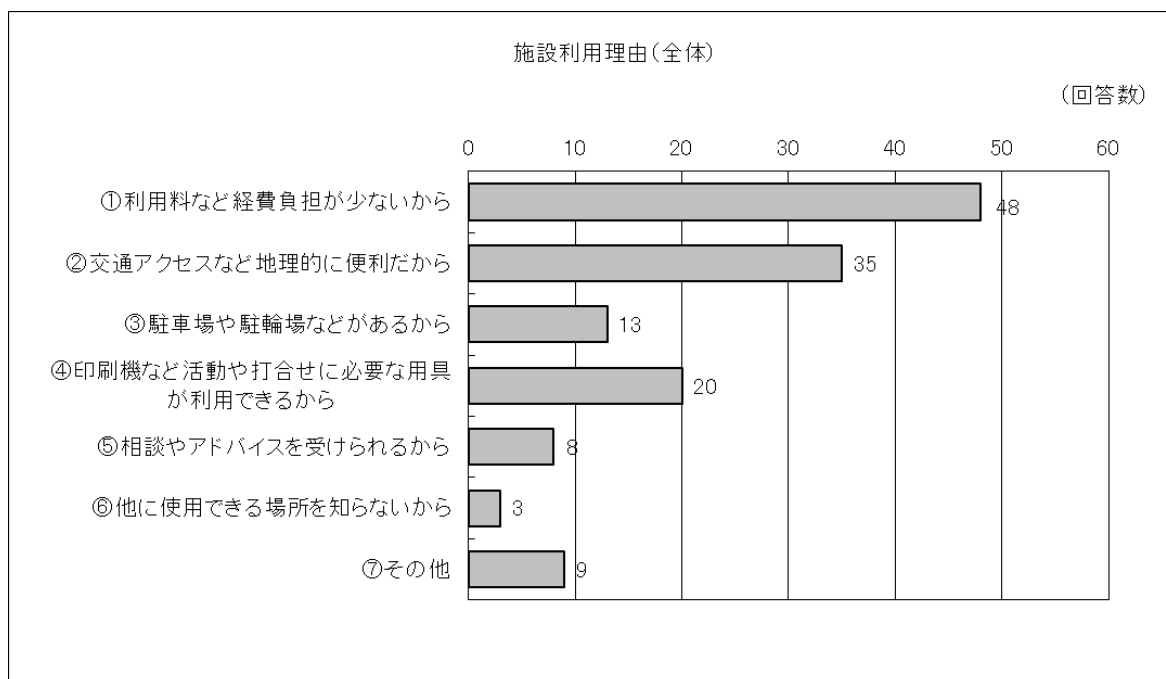
主に、市内で活動や打合せをしている法人が多いことが伺える。



問 4-3 その場所を利用している理由について (いくつでも選択可)

問 4-2 で回答した施設を利用している理由として多い順に見ると、「利用料など経費負担が少ないから」という回答が 48 件、「交通アクセスなど地理的に便利だから」が 35 件、「印刷機など活動や打合せに必要な用具が利用できるから」が 20 件となっている。

法人の事務所の次に市民活動推進センターの利用が多い理由としては、「経費負担が少ない」、「必要な用具が利用できる」ことが主なものとなっている。

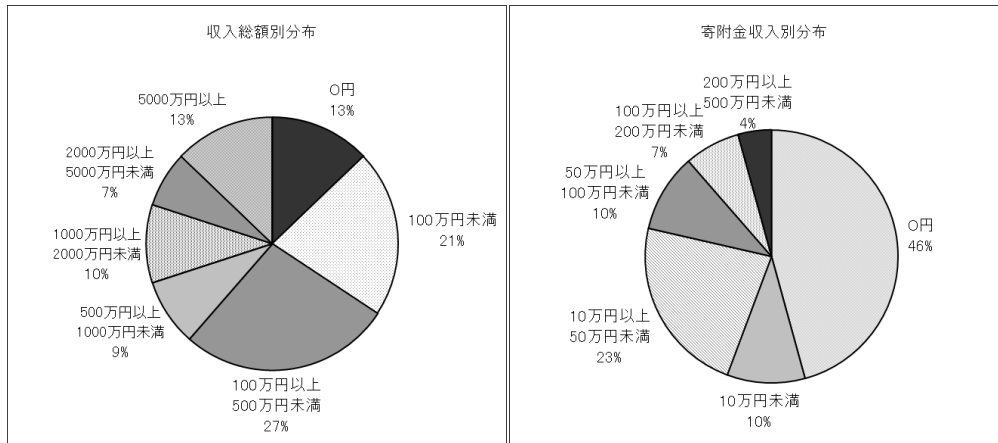


(5) 収支・財源について

問 5-1 前事業年度の活動計算書（収支計算書）に基づく収益について（百円単位を四捨五入して千円単位）

法人の年間収入総額を見ると、1000万円以上の収入を得る法人は、全体の30%であり、施設の運営や積極的な事業を実施している法人が多かった。

また、収入内訳のうち、寄附金収入を見ると、0円と回答した法人が46%であり、市民からの寄附を集めることは難しいことが伺える。

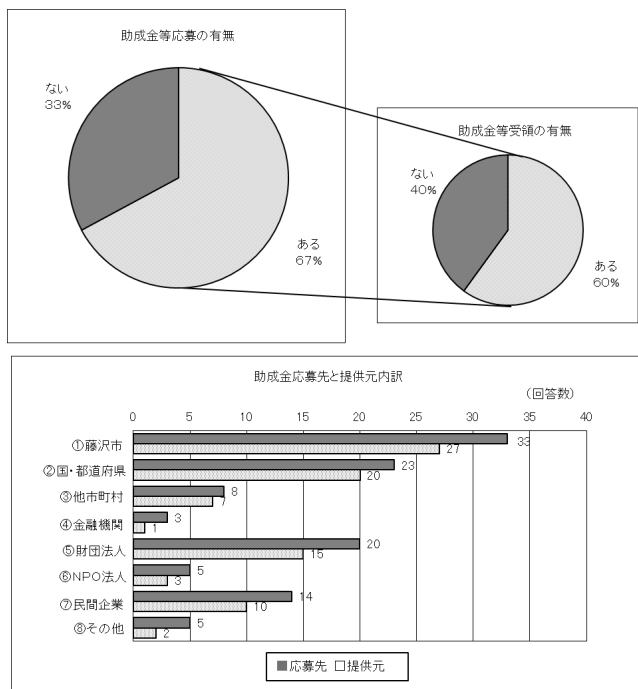


問 5-2 助成金・補助金・委託事業等の応募経験について（一つだけ選択可）
 問 5-2-1 応募先について（いくつでも選択可）
 問 5-3 助成金や補助金、委託事業等を受けた経験（現在受けているものも含む）について（一つだけ選択可）
 問 5-3-1 助成金等の提供元について（いくつでも選択可）

助成金等の応募経験については、67%の法人が「ある」と回答し、そのうち60%の法人は実際に助成金等を受けている。

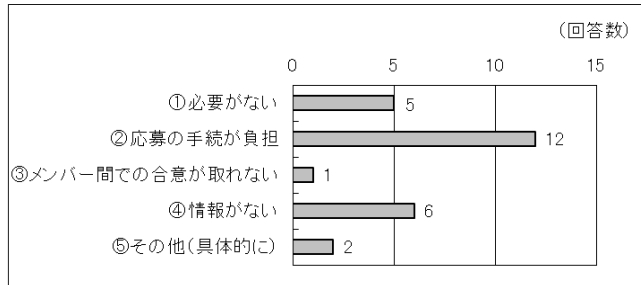
助成金等の応募先では、本市が33件と最も多く、続いて国・都道府県の23件、財団法人の20件、民間企業の14件となっている。

そのうち、実際に助成金等を受けたのは、本市からが27件、国・都道府県からが20件、財団法人からが15件、民間企業からが10件となっており、各種助成金に応募している状況が伺える。



問 5-2-2 助成金・補助金・委託事業等に応募していない理由について（いくつでも選択可）

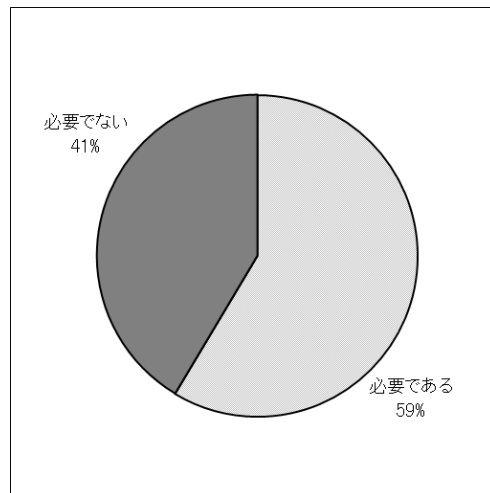
また、助成金等に応募していない理由としては、「応募の手続が負担を感じる」が 12 件と最も多かった。



問 5-4 助成金等の応募時の支援機関等によるアドバイスについて（一つだけ選択可）

助成金等の応募にあたってアドバイスについて、59%の法人が「必要である」との回答であった。

問 5-2-2 で「応募の手続が負担を感じる」との回答が多かったことと合わせて見ると、助成金等の応募に関して、書類作成等の相談・支援体制が必要と思われる。



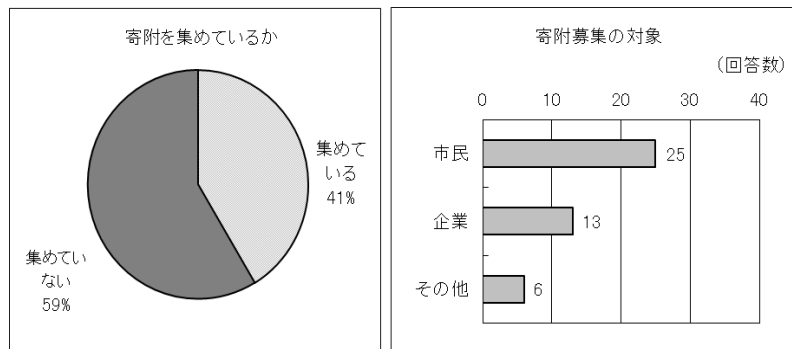
(6) 寄附について

問 6-1 寄附を法人の財源として集めているか（一つだけ選択可）

問 6-1-1 寄附募集の対象について（いくつでも選択可）

法人の財源として、寄附を集めていると回答したのは41%であった。

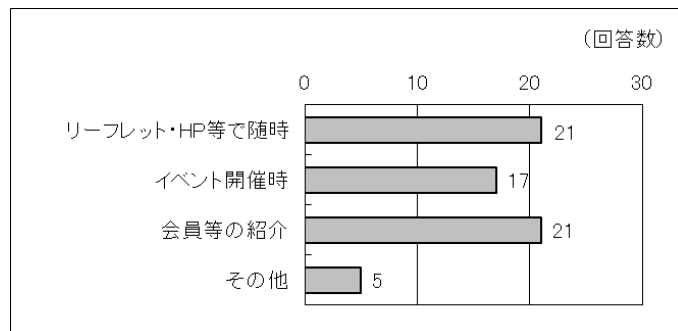
寄附募集の対象としては、「市民」が25件、「企業」が13件との回答であり、NPO法人が活動をするにあたっては、広く市民から



から支援される環境また広く募集を周知することが必要と思われる。

問 6-1-2 寄附の募集の方法について（いくつでも選択可）

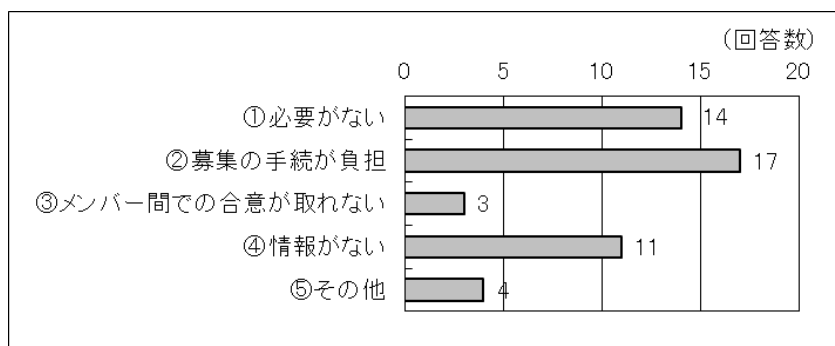
寄附の募集方法としては、「リーフレット・ホームページ等で随時募集」と「会員等による紹介」がそれぞれ21件の回答であった。



問 6-1-3 寄附を集めていない理由について（いくつでも選択可）

寄附を集めていない法人の理由としては、「募集の手続きが負担」との回答が17件であった。

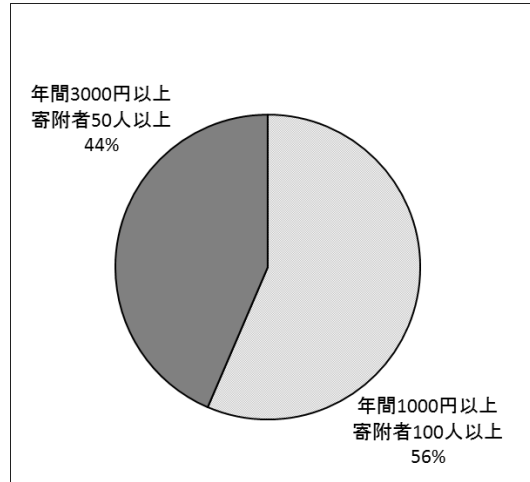
問 5-2-2の助成金等を応募していない理由と同様となつて



おり、寄附金の募集についても書類作成等の相談・支援体制が必要と思われる。

問 6-2 市民から寄附を集める場合、現実的な目標について（一つだけ選択可）

NPO 法人に対する寄附を促進するために、個人市民税における寄附金税額対象となる寄附金を受け入れる NPO 法人を市の条例で指定する制度の要件の一つであるが、それほど差はなく、活動内容や活動範囲に応じ、現実的な目標が異なると思われる。



問 6-3 神奈川県条例指定制度について（一つだけ選択可）

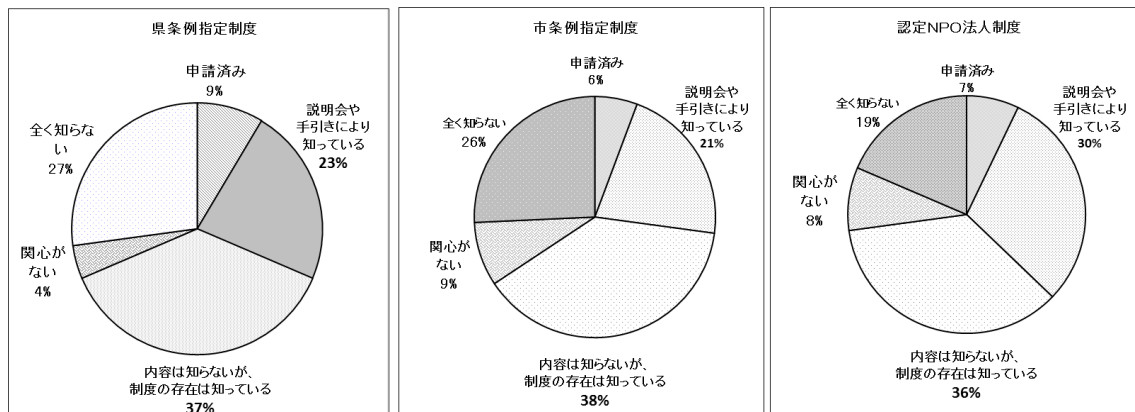
問 6-4 藤沢市条例指定制度について（一つだけ選択可）

問 6-5 神奈川県認定NPO法人制度について（一つだけ選択可）

個人市民税における寄附金税額対象となる寄附金を受け入れる NPO 法人を県・市町村の条例で指定する制度については、神奈川県では 2012 年（平成 24 年）2 月から、本市では同年 9 月から実施している。

県の条例指定制度について、「申請済み」「説明会・手引きにより知っている」「制度の存在は知っている」を合わせると 69%、市の条例指定制度については、65%と認知度が高い。また、県の認定NPO法人制度については、「申請済み」「説明会・手引きにより知っている」「制度の存在は知っている」を合わせると 73%と高かった。

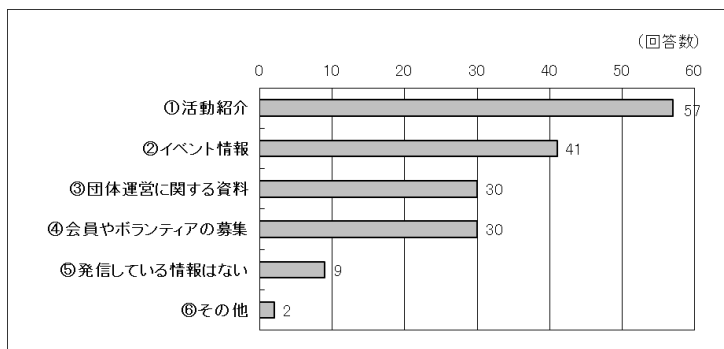
3つの制度の認知度が高いことから、寄附金への関心が高いことが伺える。



(7) 情報の受発信について

問 7-1 法人に関する情報発信について (いくつでも選択可)

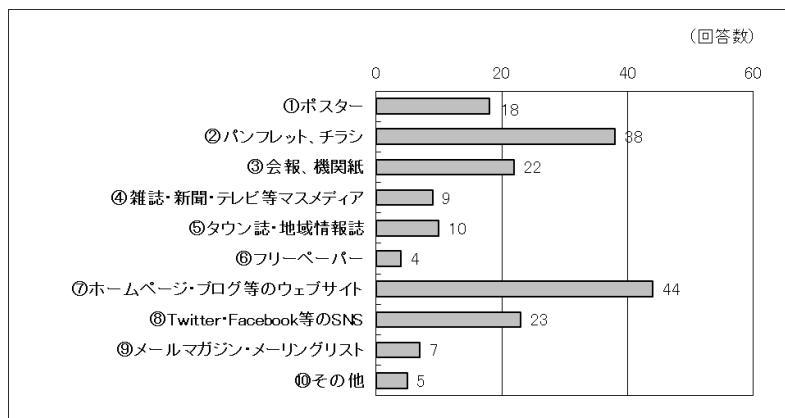
法人の情報発信内容のうち多いものとしては、「活動紹介」が 57 件、「イベント情報」が 41 件となっている。



問 7-2 発信手段について (いくつでも選択可)

情報発信の手段としては、多い順に「ホームページ・ブログ等のウェブサイト」が 44 件、「パンフレット・チラシ」が 38 件となっている。

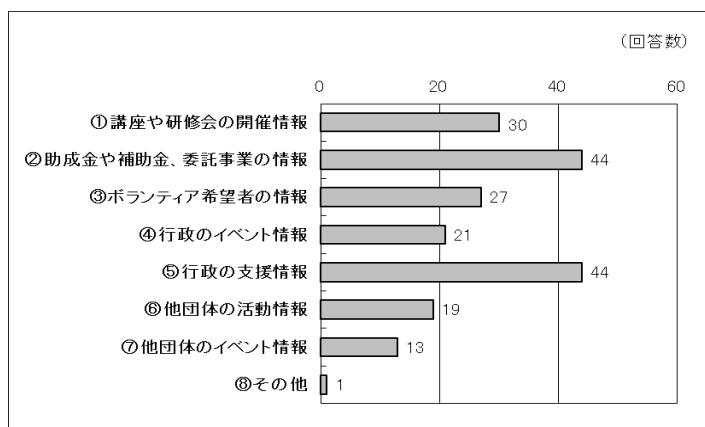
ホームページ・ブログ等の利用が多い一方で、近年支援者開拓に有効な手段と言われる SNS の活用は 23 件にとどまっております、情報発信に関する支援が必要と思われる。



問 7-3 活動する上で必要とする情報について (いくつでも選択可)

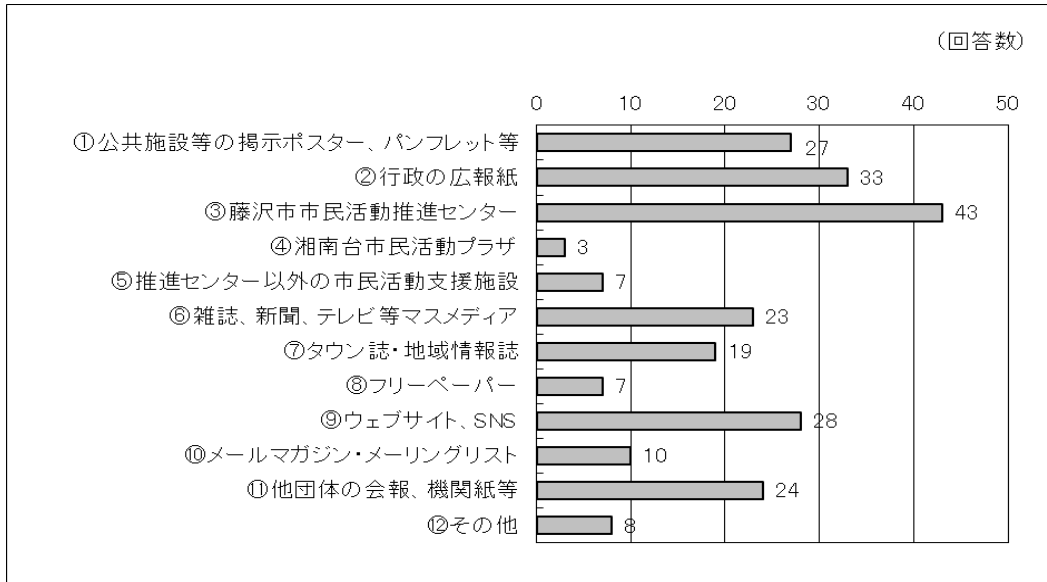
法人が活動する上で必要とする情報としては、「助成金・補助金・委託事業の情報」と「行政の支援情報」がそれぞれ 44 件と、資金不足の課題解決につながる情報に対するニーズが高いといえる。

また、「講座や研修会の開催情報」が 30 件、「ボランティア希望者の情報」が 27 件と、団体運営に関する情報に対してもニーズがあるといえる。



問 7-4 活動に必要な情報収集の手段について。(いくつでも選択可)

情報収集の手段としては、「市民活動推進センター」が 43 件、「行政の広報紙」が 33 件との回答であり、問 7-3 で行政の支援情報に対するニーズが高いことから、公共の情報媒体が重要な情報源となっているといえる。



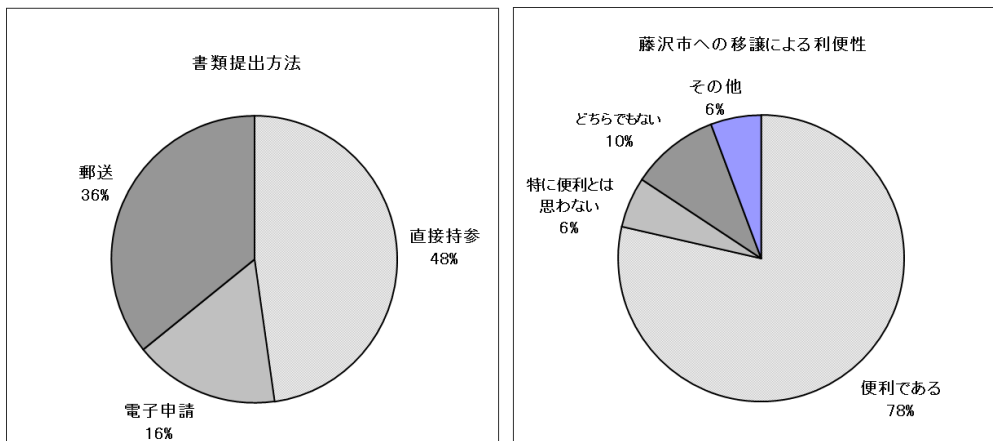
(8) 年次報告書等の書類の提出について

問 8-1 事業報告書等の書類の提出方法について (一つだけ選択可)

問 8-2 藤沢市域のみに事務所を置く NPO 法人の設立認証や年次報告書の手続きが平成 25 年度から本市で可能になったことについて (本市にのみ事務所を持つ法人のみ回答)

事業報告書等の提出方法で最も多かったのは直接持参での提出で 48%であった。より身近に窓口ができたことで、持参する法人が増えたことがうかがえる。

また、本市で NPO 法人に関する事務手続きができることが便利であるとの回答は 83%であり、電子申請や郵送でかねてから申請していた団体については、特に便利とは思わない、という回答もあった。



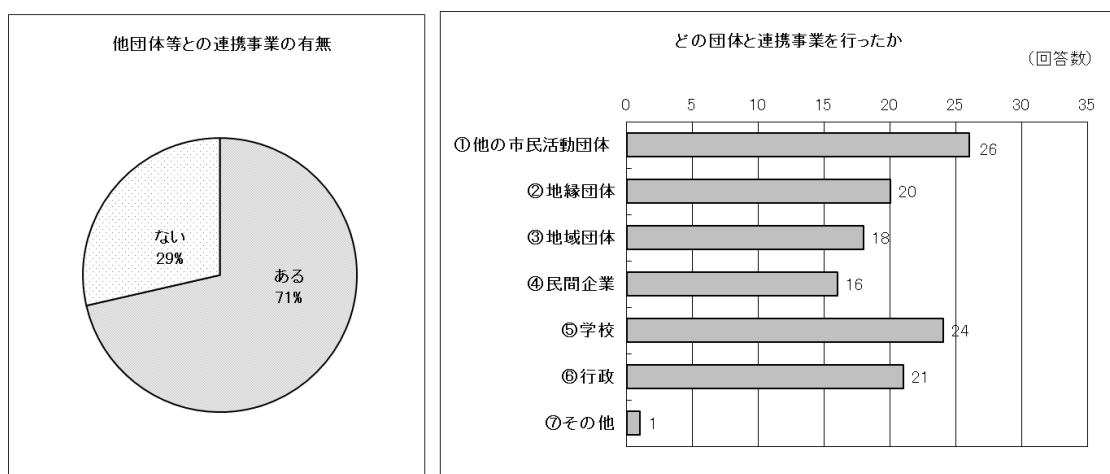
(9) 他団体との連携・協働について

問 9-1 他の市民活動団体・地縁組織・地域法人・民間企業・学校・行政等、他団体との事業連携について（一つだけ選択可）

問 9-1-1 連携の相手方について（いくつでも選択可）

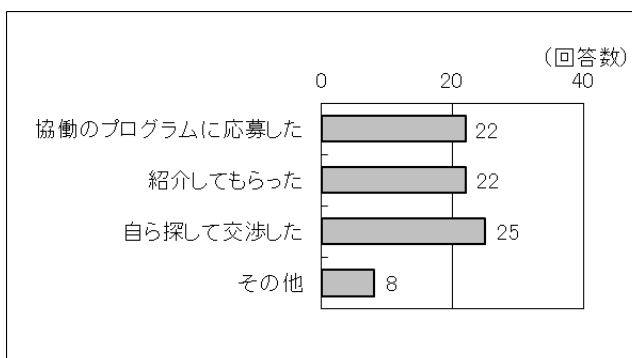
他の法人等と連携して事業を行ったことがあるとの回答は71%であった。

また、その連携の相手としては、「他の市民活動団体」が26件、「学校」が24件、「行政」が21件、「地縁団体（自治会・町内会、子ども会等）」が20件であった。



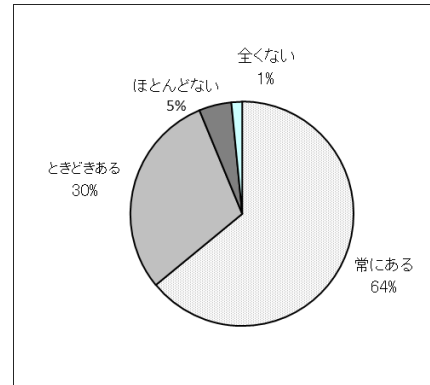
問 9-1-2 連携の相手方を見つけ方について（いくつでも選択可）

連携の相手方を見つける方法としては、「自ら探して交渉した」が25件、「協働のプログラムに応募した」と「紹介してもらった」が22件となっており、様々な方法で積極的に連携の相手方を見つけていることが伺える。



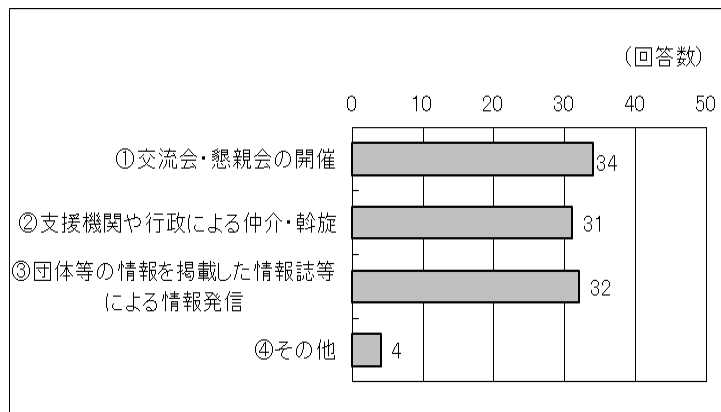
問 9-2 活動を行う中で他団体（他の市民活動団体、自治会・町内会などの地縁組織、学校、民間企業、行政他）との連携の必要性について（一つだけ選択可）

他団体との連携の必要性については、「常にある」「ときどきある」を合わせると全体の 94%を占めており、地域課題の解決等に他団体との協働が必要と感じている法人が多いことが伺える。



問 9-3 他団体（他の市民活動団体、自治会・町内会などの地縁組織、学校、民間企業、行政他）との連携を行うにあたって、有効なきっかけ作りについて（いくつでも選択可）

他団体との連携を行うにあたっての有効なきっかけ作りとしては、「交流会・懇親会の開催」が 34 件、「団体等の情報を掲載した情報誌等による情報発信」が 32 件、「市民活動推進センター等の支援機関や行政による仲介・斡旋」が 31 件であった。

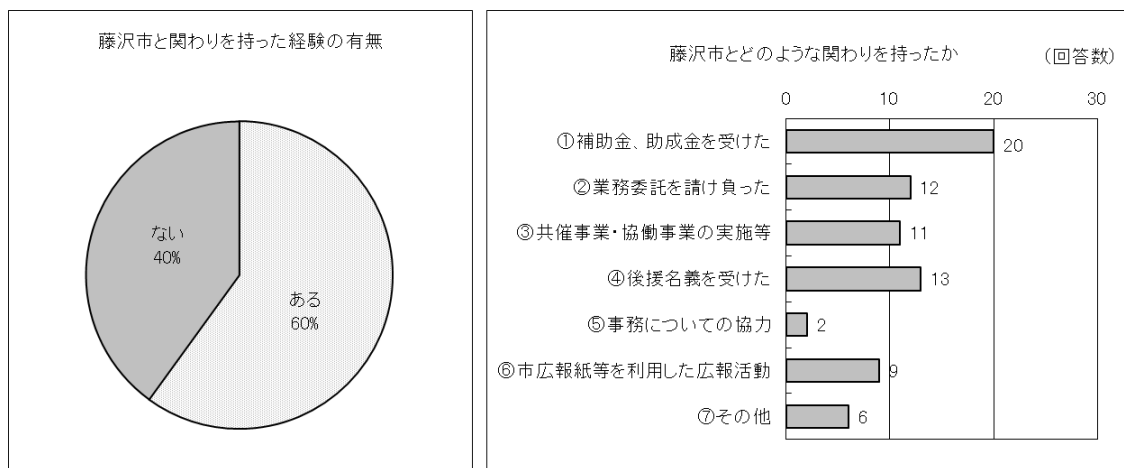


問 9-2 で 94%の NPO 法人が他団体との連携の必要性があると回答していることと合わせて見ると、様々なきっかけにより、協働を進めていきたいと感じていることが伺える。

(10) 藤沢市との連携・協働について

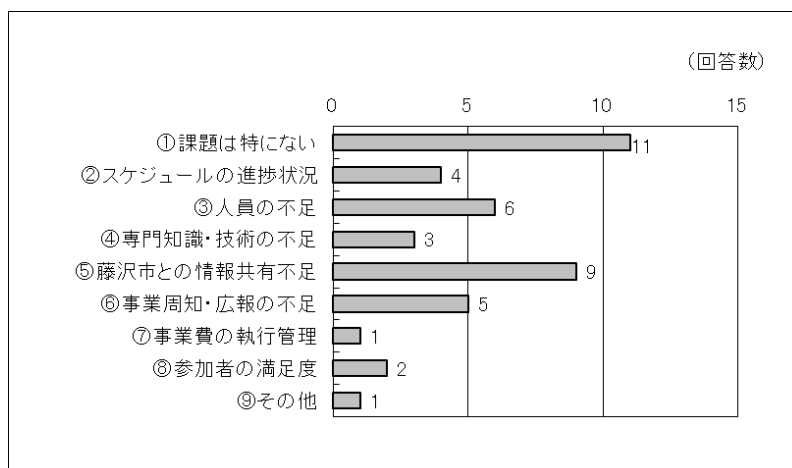
問 10-1 「行政としての藤沢市」との関わりについて（一つだけ選択可）
 問 10-1-1 貴法人が経験した関わり方について（いくつでも選択可）

藤沢市と何らかの形で関わりがあると回答したのは 60%で、内訳としては、「補助金・助成金を受けた」が 20 件、「後援名義を受けた」が 13 件、「業務委託を請け負った」が 12 件、「共催事業・協働事業の実施等」が 11 件であった。



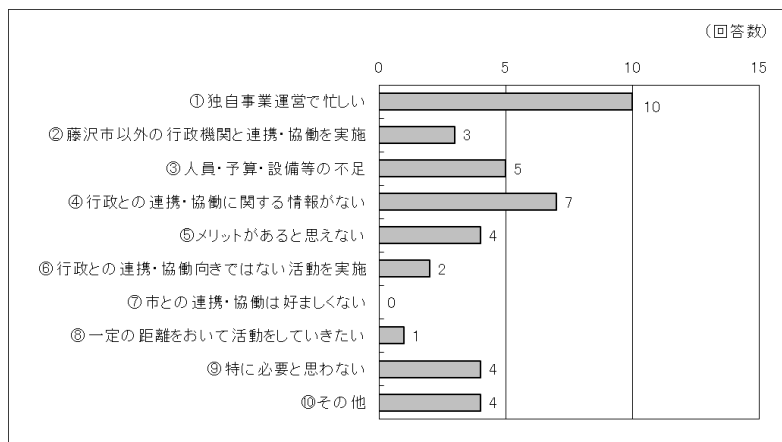
問 10-1-2 業務委託・共催事業・協働事業を行った際の課題について（いくつでも選択可）

市と業務委託・共催事業・協働事業を行った際の課題は、「特にない」が 11 件とする一方で、「市との情報共有不足」が 9 件であった。事業を行う際、お互い連携を取り合っていく必要があると思われる。



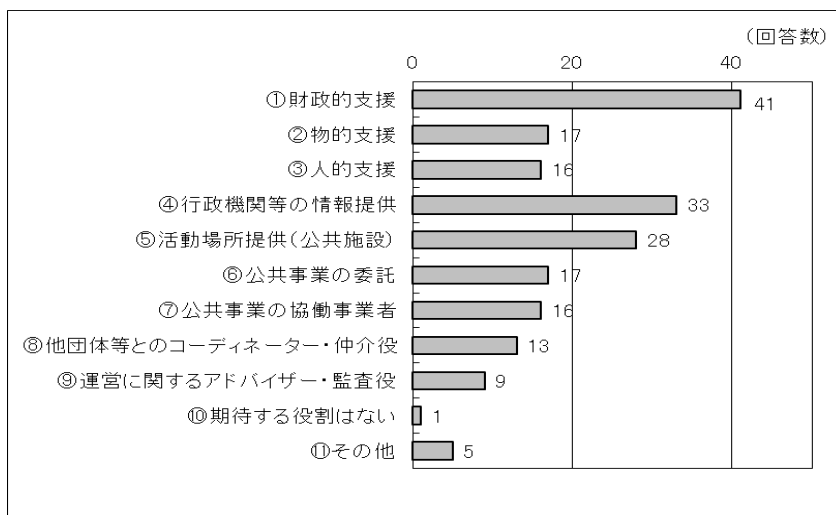
問 10-1-3 関わりを持たない理由について（いくつでも選択可）

市と関わりを持たない理由としては、「独自事業運営で忙しい」が10件と多かった。また、「行政との連携・協働に関する情報がない」との回答が7件あったことから、問10-1-2の課題にもあるよう、情報提供・共有が必要と思われる。



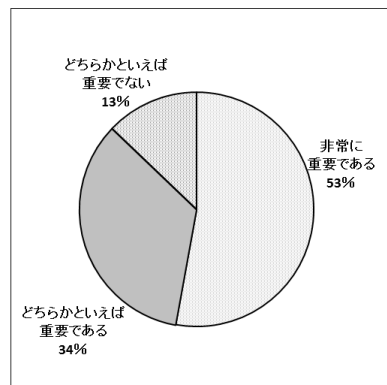
問 10-2 活動する上で藤沢市（行政）に期待する役割について（いくつでも選択可）

市に期待する役割としては、「補助金・助成金等の財政的支援」が41件と最も多く、続いて「国・県・市など行政機関の施策等に関する情報の提供」が33件となっている。今までの設問をとおり、財政不足や行政からの支援情報等が必要とされていることが伺える。



問 10-3 藤沢市とNPOとの協働事業について（一つだけ選択可）

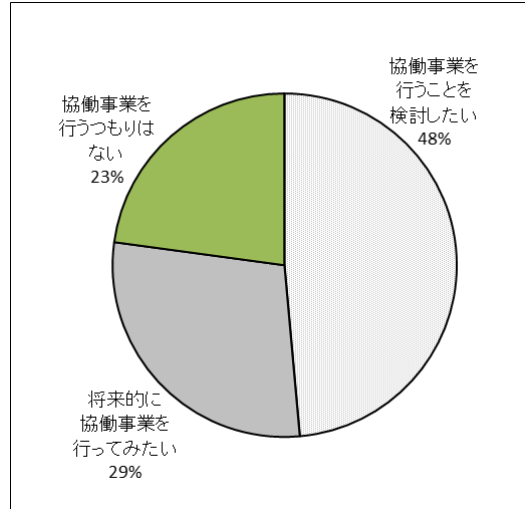
市とNPOとの協働事業に対する意識としては、「非常に重要である」「どちらかといえば重要である」を合わせると全体の87%を占めており、問9-2の他団体等の連携の必要性も高かったことより、協働による事業展開について期待できると思われる。



問 10-4 藤沢市との協働事業を行うことについて（一つだけ選択可）

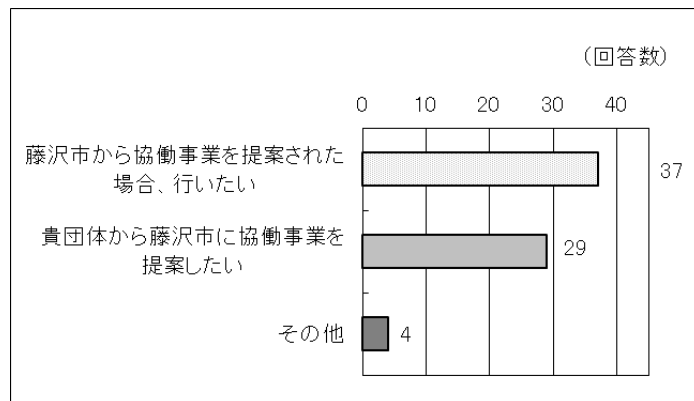
市と協働事業を行うことについては、「事業を行うことを検討したい」との回答が 48%、「将来的に事業を行ってみたい」との回答が 29%となっている。

問 10-3 で協働事業について重要であるとの回答が 94%だったのに対してやや低いものの、市との協働事業に対する関心は高いと思われる。



問 10-4-1 藤沢市との協働事業を行う場合について（いくつでも回答可）

市との協働事業については、「市から事業提案された場合、行いたい」との回答が 37 件、「法人から市に事業提案したい」が 29 件となっており、きっかけがあれば、協働事業が開始されることも多いと思われる。



問 10-4-2 協働事業を行うつもりが無い理由について（いくつでも回答可）

協働事業を行うつもりが無いと回答した法人の理由としては、問 10-1-2 の現在関わりを持っていない理由と同じく、「独自事業運営で忙しい」が 8 件と多く、続いて「人員、予算、設備等の不足」が 5 件であった。

